

特別企画 : 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査 (2021年6月)

企業の約8割がワクチン接種に関する取り組みを推進 ～ 取り組み企業のうち3割超が特別有給休暇の付与を検討 ～

はじめに

感染力が強いとされる新型コロナウイルスの変異株の広がりにより、依然として企業活動や国民生活に影響が続いている。他方で、2021年6月20日に9都道府県で緊急事態宣言が解除され、職域接種をはじめとするワクチン接種が拡大し、徐々に経済活動の正常化に向けた動きがみられている。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2021年6月調査とともに行った。

※調査期間は2021年6月17日～30日、調査対象は全国2万3,737社で、有効回答企業数は1万1,109社(回答率46.8%)。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し今回で17回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

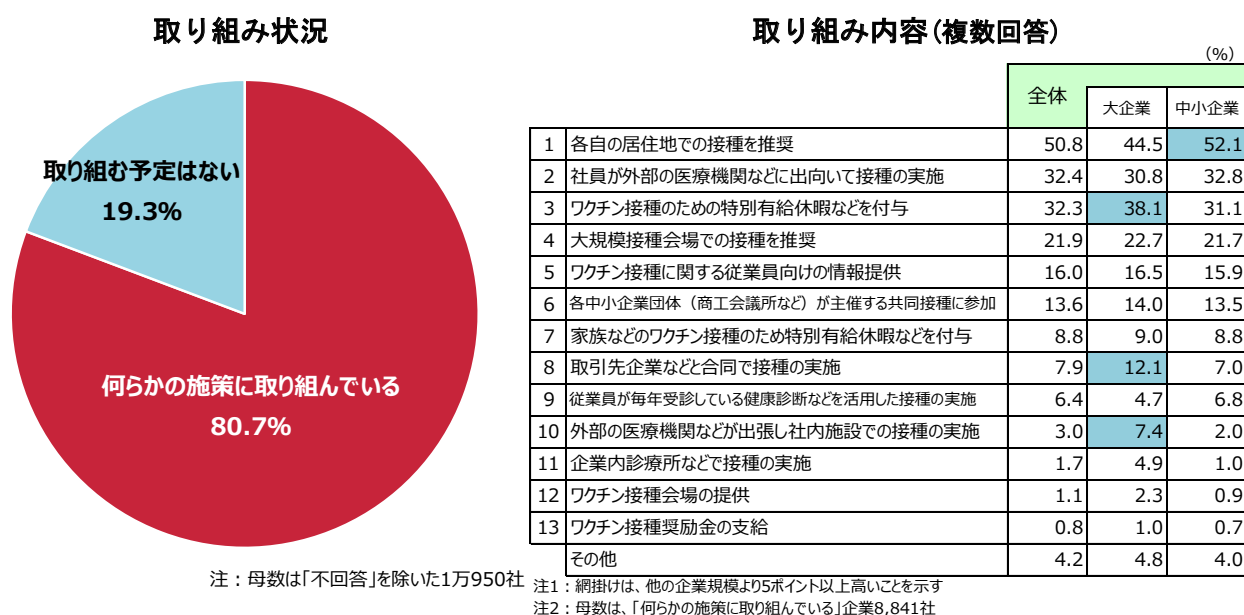
調査結果 (要旨)

1. 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に関して、「何らかの施策に取り組んでいる」企業は80.7%となり、5社に4社にのぼった。他方、「取り組む予定はない」企業は19.3%となった
2. 取り組み内容は、「各自の居住地での接種を推奨」が50.8%でトップ(複数回答、以下同)。次いで、「社員が外部の医療機関などに出向いて接種の実施」(32.4%)、接種日または接種後を含む「ワクチン接種のための特別有給休暇などを付与」(32.3%)が3割台で続いた
3. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は71.9%(前月比4.0ポイント減)だった。一方で、『プラスの影響がある』は5.6%(同1.5ポイント増)となった
4. 『マイナスの影響がある』を業種別にみると、回答社数は少ないものの空港無線など電気通信に付帯するサービス業を含む「電気通信」が100.0%となり最も高かった。次いで、「旅館・ホテル」(94.4%)、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(92.1%)、「広告関連」(91.6%)が9割台で続いた
5. 『プラスの影響がある』は「飲食料品小売」が18.5%で最も高く、以下、「家具類小売」(16.7%)、「教育サービス」(16.1%)、「各種商品小売」(12.8%)、「飲食店」(11.6%)が上位に並ぶ

1. ワクチン接種に関する取り組み内容、「各自の居住地での接種を推奨」がトップ

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に関して、自社の取り組み状況について尋ねたところ、「何らかの施策に取り組んでいる」企業は80.7%となり、5社に4社にのぼった。他方、任意接種のためなどの理由から「取り組む予定はない」企業は19.3%となった。

ワクチン接種に関する取り組み状況とその取り組み内容



また、ワクチン接種に関する具体的な取り組み内容について尋ねたところ、「各自の居住地での接種を推奨」が50.8%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「社員が外部の医療機関などに出向いて接種の実施」（32.4%）、接種日または接種後を含む「ワクチン接種のための特別有給休暇などを付与」（32.3%）が3割台で続き、「大規模接種会場での接種を推奨」（21.9%）、「ワクチン接種に関する従業員向けの情報提供」（16.0%）、「各中小企業団体（商工会議所など）が主催する共同接種に参加」（13.6%）が上位に並んだ。

「大企業」では、特別有給休暇などの付与が4割近くのにのぼったほか、取引先企業などとの合同接種や社内施設での接種の実施が「中小企業」より5ポイント以上高くなった。他方、「中小企業」では、半数超の企業で居住地での接種を推奨しており、「大企業」より7.6ポイント上回っていた。

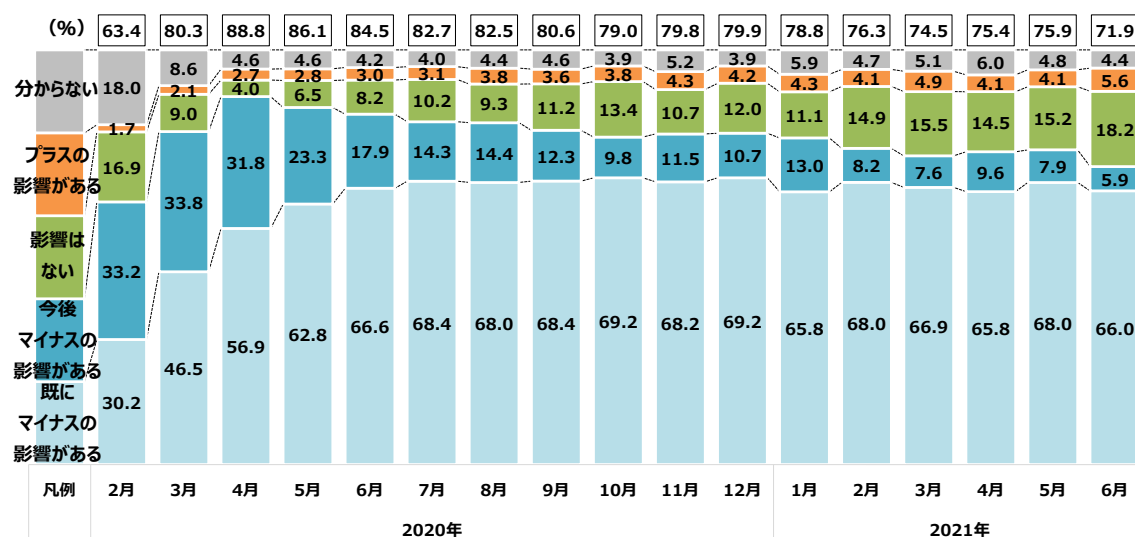
ワクチン接種に関する企業の意見（一部抜粋）	
・	ワクチン接種に関して商工会議所及び業界団体として職域接種の仕組みを早期に整えてほしい（一般土木建築工事、北海道）
・	7月下旬からの産業医に枠を用意してもらい、未接種の従業員や家族へのワクチン接種を予定している（一般土木建築工事、福島県）
・	ワクチンを接種しない人への差別は、あってはならないことである（内装工事、大阪府）
・	ワクチン接種を業務の一環と位置づけして接種を奨励している（食料品製造、東京都）
・	中小企業には職域接種の企画・実施はハードルが高すぎる。行政中心のワクチン接種をスムーズに、しっかり行ってほしい（半導体製造装置製造、山梨県）
・	従業員とその家族全員がワクチン接種できるよう社内のルールづくりをしていく（半導体素子製造、東京都）
・	ワクチンのメリット・デメリット（将来のリスクの可能性など）を正確に伝えて、それぞれが自己責任で判断できるようにしてほしい（その他の製造、東京都）
・	ワクチン接種はあくまで本人の意思を尊重し、接種しないことで不利益が生じないよう会社と組合で同意している（スーパーストア、秋田県）
・	中小企業の限られた人員だと計画的にワクチン接種を進めなければならない。各自治体の接種だと日程が組みづらく、業務に影響を及ぼすことが懸念される。職域接種を進めたいがノウハウなく問い合わせしても返答がない状況であるため、中小企業向け職域接種の支援を期待したい（一般貨物自動車運送、千葉県）
・	アルバイトの採用においては、ワクチン接種の有無を尋ねることにする（野菜果実缶詰等製造、山梨県）

2. 業績にマイナスの影響を見込む企業は、71.9%と調査開始以来2番目に低い水準

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は71.9%（前月比4.0ポイント減）で、調査開始以来2番目に低い水準となった。

一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は5.6%（同1.5ポイント増）、「影響はない」（18.2%）は2割近くとなった。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1：最新調査の母数は、有効回答企業1万1,109社

注2：枠付き白抜き値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別にみると、『マイナスの影響がある』と見込む企業は、回答社数は少ないものの空港無線など電気通信に付帯するサービス業を含む「電気通信」が100.0%となり最も高かった。次いで、「旅館・ホテル」(94.4%)、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(92.1%)、「広告関連」(91.6%)が9割台で続いた。他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は、「飲食料点小売」が18.5%で最も高くなった。以下、「家具類小売」(16.7%)、「教育サービス」(16.1%)、「各種商品小売」(12.8%)、「飲食店」(11.6%)が続いた。

企業からは「海外への渡航が2020年3月より途絶えているため、貿易取引にとってはマイナスが大きい」(農業用機械製造、静岡県)や「各工事現場における新型コロナウイルス対策に係る経費の増加」(一般土木建築工事、山形県)というように長期にわたる悪影響を訴える声が聞こえている。他方で、「今年度も新型コロナウイルスの影響の解消が見込めないため、新規事業での売り上げ拡大及び解消後の従来ビジネスの変革を予測した取り組みを行っている」(情報処理サービス、埼玉県)といった厳しいながらも新たな挑戦を行う企業もある。

業績に『マイナス』・『プラス』の影響がある割合 ～ 上位10業種 ～

業績に『マイナスの影響がある』割合		業績に『プラスの影響がある』割合	
		(%)	
電気通信	100.0	飲食料点小売	18.5
旅館・ホテル	94.4	家具類小売	16.7
繊維・繊維製品・服飾品卸売	92.1	教育サービス	16.1
広告関連	91.6	各種商品小売	12.8
繊維・繊維製品・服飾品小売	86.5	飲食店	11.6
出版・印刷	84.6	医薬品・日用雑貨品小売	11.5
娯楽サービス	84.6	繊維・繊維製品・服飾品小売	10.8
繊維・繊維製品・服飾品製造	82.6	家電・情報機器小売	10.0
紙類・文具・書籍卸売	81.6	飲食料品・飼料製造	9.8
バルブ・紙・紙加工品製造	80.8	人材派遣・紹介	9.2
医薬品・日用雑貨品小売	80.8		

まとめ

本調査の結果、約7割の企業で新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると思込んでいたものの、その割合は調査開始以来2番目に低い水準となった。

9都道府県で緊急事態宣言が解除されたなか、経営環境は厳しいながらもプラスの影響を見込む企業が緩やかに増加するなど、少しずつであるが明るい兆しも表れてきた。

また、ワクチン接種に関しては約8割の企業で何らかの取り組みを推進し、とりわけ半数の企業で居住地での接種を推奨しているほか、3割超で特別有給休暇の付与などに取り組んでいる。

ワクチン接種の拡大などによって、経済活動は徐々に正常化に向けて動き始めている。しかしながら、東京都への4度目の緊急事態宣言の決定など先行き不透明な状況が続くとみられる。引き続き、政府・企業・国民が一体となり感染拡大防止策を徹底し、企業活動や国民生活を営むことが重要となろう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,737社、有効回答企業1万1,109社、回答率46.8%)

(1) 地域

北海道	537	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,171
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	698	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,824
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	834	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	656
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,454	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	396
北陸(新潟 富山 石川 福井)	576	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	963
		合計	11,109

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	72	小売	飲食料品小売業	65		
金融	116		繊維・繊維製品・服飾品小売業	37		
建設	1,802		医薬品・日用雑貨小売業	26		
不動産	362		家具類小売業	18		
製造	飲食料品・飼料製造業	356	(467)	家電・情報機器小売業	40	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	115		自動車・同部品小売業	77	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	238		専門商品小売業	149	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	104		各種商品小売業	47	
	出版・印刷	182		その他の小売業	8	
	化学品製造業	408		運輸・倉庫	506	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	519		飲食店	69	
	機械製造業	493		電気通信業	6	
	電気機械製造業	323		電気・ガス・水道・熱供給業	20	
	輸送用機械・器具製造業	109		リース・賃貸業	126	
(3,011)	精密機械・医療機械・器具製造業	72	サービス	旅館・ホテル	36	
	その他製造業	92		娯楽サービス	65	
	卸売	飲食料品卸売業		392	放送業	15
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業		177	メンテナンス・整備・検査業	196
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業		341	広告関連業	95
		紙類・文具・書籍卸売業		103	情報サービス業	490
		化学品卸売業		274	人材派遣・紹介業	65
		再生資源卸売業		33	専門サービス業	304
		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		303	医療・福祉・保健衛生業	117
		機械・器具卸売業		921	教育サービス業	31
その他の卸売業		351	その他サービス業	196		
			その他	47		
		合計	11,109			

(3) 規模

大企業	1,886	17.0%
中小企業	9,223	83.0%
(うち小規模企業)	(3,320)	(29.9%)
合計	11,109	100.0%
(うち上場企業)	(250)	(2.3%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。